

ごみ処理広域化基本構想策定に向けたアンケート調査 実施要領

伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化検討協議会事務所ではごみ処理広域化の検討を行うにあたり、公民連携のあり方など必要な資料を収集することを目的として、公募にてアンケート調査を実施するものです。

なお、ごみ処理広域化の検討に際し、中日本建設コンサルタント株式会社へ「伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化基本構想策定業務」を発注しておりますので、調査へご協力いただける民間事業者様におかれましては、次頁以降に示す中日本建設コンサルタント株式会社の担当者に問い合わせ等をお願いいたします。

■民間意向調査の実施方法

1. 提示資料

- ・メーカーアンケートの参考仕様書
- ・各種様式

2. 提出要領

提示資料により、本事業の事業内容案をご確認いただいた上で、各種様式にご記入いただき、Eメールによる送付をお願い申し上げます。

なお、各種様式はExcel データで送付願います。

(1) 問い合わせ・提出期限

以下①資料は、下記の期日までにメールにて提出願います。

① 各種様式：令和 年 月 日 ()

(2) 提出先

中日本建設コンサルタント株式会社 水環境技術本部第4部
〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内一丁目16番15号
名古屋シミズ富国生命ビル 13階

担当：市川：m_ichikawa@nakanihon.co.jp

佐伯：s_saeki@nakanihon.co.jp

山田：tak_yamada@nakanihon.co.jp

電話：052 (232) 6054

FAX：052 (232) 6050

(3) 提出書類

① 種類と寸法

番号	名 称	様式	電子化物	
			仕 様	部
1	様式集	エクセル様式	Excel	1 式
2	その他参考資料	任意	PDF	1 式

※メールで提出下さい。容量が大きい場合は CD を提出下さい。

(3) その他

本調査のご不明点についての問合せは、中日本建設コンサルタント（株）に連絡願います。

また、様式等を確認させていただいた後、電話での追加確認等をお願いする場合もございますので、その際は、お手数をおかけしますが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

以 上

広域ごみ処理施設整備事業に伴う
技術資料依頼仕様書

(参考仕様書)

令和 7 年 月

目 次

1 計画概要.....	1
(1) 施設整備の概要.....	1

1 計画概要

本仕様書は、伊賀市発注の「伊賀市、名張市、笠置町及び南山城村ごみ処理広域化基本構想策定業務」にて計画する広域ごみ処理施設の整備に伴う技術資料依頼に適用する。

(1) 施設整備の概要

ア 施設規模

- (ア) エネルギー回収型廃棄物処理施設
111.5 t / 日 + α (一般廃棄物 111.5 t / 日 + 建設廃材等 α t / 日)
- (イ) マテリアルリサイクル推進施設
32.8 t / 日 (不燃ごみ・粗大ごみ 11.1 t / 日 + 資源 21.7 t / 日)

イ 処理方式

全量処理が可能な処理方式

ウ エネルギー回収

発電 (場内利用、余剰電力は売電)
蒸気 (地元企業に供給)

エ 受入産廃

公共が認めるもの

オ 年間処理量

焼却処理量 : 32,322t/年
内訳 : 可燃ごみ : 30,373t/年
粗大ごみ処理施設可燃性残渣 : 1,408t/年
資源化施設可燃性残渣 : 541t/年
不燃ごみ・粗大ごみ : 2,399t/年
資源 : びん類 : 551t/年
缶類、アルミ缶、スプレー缶 : 129t/年
ペットボトル : 227t/年
容器包装プラスチック : 1,531t/年
その他プラスチック : 387t/年
体温計・温度計・蛍光管・電球類 : 5t/年
紙類、古紙類 : 1,055t/年
布類、古布類、繊維類 : 40t/年
廃食用油 : 12t/年
小型家電 : 80t/年
乾電池類 : 62t/年
金属類 : 629t/年

会社名：

※2 産業廃棄物施設を誘致するものではない。

	○ or ×	理由、参加意欲有りとなる条件
公民連携		

なお、事業方式は「公民連携方式」としてご回答ください。

処理が可能な対象物をご回答ください。

	○ or ×
可燃ごみ	
不燃・粗大ごみ	
資源※	

【品目名： 】

【施設規模調査】
廃棄物処理事業として採算性が取れると想定される施設規模をご回答ください。

	施設規模
エネルギー回収型廃棄物処理施設	t / 日
マテリアルサイクル推進施設 (不燃・粗大含む)	t / 日

貴社が想定された施設規模で必要となる建設廃材等の量を自社で安定的に確保することが可能かご回答ください。

	○ or ×
建設廃材等の確保	

不可能と回答された場合、産業廃棄物処理業者等との企業体により建設廃材等を安定的に確保できる可能性があるかご回答ください。

	○ or ×
建設廃材等の確保	

事業条件を踏まえ、貴社がごみ処理広域化整備事業を行った場合に必要な工事工期等をご回答ください。

環境影響評価	年 か月
設計	年 か月
建設工事	年 か月

また、合棟か別棟どちらを想定したのかご回答ください。

	建築面積	敷地面積	建物高さ・階数	合棟 or 別棟
エネルギー回収型廃棄物処理施設	m ²	m ²	m 階	
マテリアルリサイクル推進施設	m ²	m ²	m 階	

上記の必要な敷地面積を貴社で確保することは可能かご回答ください。

	○ or ×
敷地の確保	

敷地の確保が可能な場合、現段階での想定場所をご教示可能であればご回答ください。

場所	
----	--

公共で用地の確保を行い参入企業に有料で貸与するとした場合、本事業に参加する意欲があるかご回答ください。

	○ or ×
参加意欲	

凡例：○ 参加意欲有リ、× 参加意欲無し

事業条件を踏まえ、貴社がごみ処理広域化整備事業を行った場合に対応可能なごみ処理方式をご回答ください。

处理方式

必要に応じて欄を追加してください。

【自由記述】
 その他意見がありましたらご自由に記述ください。

その他意見がありましたらご自由に記述ください。

【処理単価、運搬費概算見積】：公民連携 会社名：
公民連携の場合の処理単価、運搬費をご回答ください。

単位：千円/kg. km

	処理単価	運搬費
可燃ごみ		
不燃ごみ		
粗大ごみ		
資源		
合計		

※資源の品目ごとに処理単価、運搬費が異なる場合は欄を追加してご回答ください。

※建設場所は未定だが一般的な運搬費（ごみ1kg・運搬距離1kmあたりの目安）をご回答ください。

なお、処理単価は物価変動により年々変動するのをご回答ください。

--